第4号議案

2025年度事業計画 ~~(案)~~

国分寺台地区行動計画（2023年度～2026年度）

基本理念：　ともに支え合い　ともに明るい未来を育むまち　国分寺台

基本目標１　「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」

１－１　地域・福祉を知る機会の充実（福祉意識の醸成）

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
広報誌発行事業	住民が地域活動を身近に感じ、知り、また、担い手の確保に繋げるため、広報誌に加えて、SNS等を活用したタイムリーな情報発信を行う。	①広報誌の発行を年３回以上。 ②SNSアカウントを開設し、適宜情報発信を行う。	①広報誌の発行は年3回以上、年4回目標。適宜チラシを発行して活動の周知を図る。 ②SNS広報媒体の検討・開設を行い、タイムリーな情報発信を開始する。
歳末助け合い事業	歳末助け合い運動の一環として、歳末の時期に地域で実施する福祉活動の財源確保のため、住民に対して運動に関する趣旨の理解を図りながら、募金協力の呼びかけを行う。また、募金への協力が気軽な福祉活動の参画に繋がる等のPRを通じ、住民等への福祉意識の醸成に努める。	歳末助け合い運動の継続	①地域交流事業や公民館の地域交流フェスタなどの場を活用して歳末助け合い運動を推進する。 ②地区社協だよりを活用して、募金活動を通した共助意識の醸成を図る。
地域福祉支援事業	歳末の時期に特化して取り組む住民同士の活動等を、住民の生活課題やニーズを把握し、その後の継続的な地域福祉活動の発展・強化に繋げる。	継続的な地域福祉活動の発展・移行	①全地区での住民の生活課題やニーズの把握（各種会議などを通じて）。 ②「ほっとコンサート」の開催。
生活困窮者 支援活動の推進	市社協の食糧支援事業（フードネットワーク）への食料品の寄付等への協力を通じて、「困った時はお互いさま」の福祉意識の醸成を図る。また、関連団体と連携しながら、地域で必要な世帯等へ配布できる支援体制の構築に努める。	①制服リユース活動の通年実施 ②フードパントリーを毎年開催	①制服リユース活動の通年実施 ②フードパントリーの年4回実施 ③物価高騰の影響を見極めながら、地域住民や福祉関係団体へも支援活動への協力を働き掛ける。

１－２　人と人との触れ合いを育む場の推進（福祉意識の醸成）

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
共生型サロン事業（いきいき、はつらつ、子育てサロンの発展・強化）	年齢や高齢者・障がい者・子育て等の分野・属性に関係なく、全ての地域住民を対象に、ふれあいを通じた仲間づくりや活躍の場を提供し、共に支え合う福祉意識の醸成を高める。	①茶話会を３小学校区全てに開設。 ②現行サロン事業からの移行完了 ③会場の拡充	共生型サロン事業への地区社協からの補助を継続し、 ①茶話会：２小学校区で継続実施 ②ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ：ｽﾎﾟｰﾂ等, 30名/回, 年6回開催 ③人形劇は継続開催。
子どもの居場所づくり事業	食事の提供や学習の支援、様々な人とのかかわりを通じて、子どもたちが自分らしく安心して過ごすことのできる場（子どもの居場所）を提供する。	地区内の全小学校区に開催会場設置	①地域内での居場所設置の調査継続・開設準備。 ②国分寺公民館での事業継続。原則第２・４金曜日に開催。
地域食堂事業	独居や共働き家庭の増加に伴い、食事を一人で摂る高齢者や子供が増える中、偏食や孤食による心身の疾病予防と地域での異年齢交流の場を提供する。	地区内の全小学校区に開催会場設置（国東小区は民間のこども食堂あり）	①台小区：地域食堂 25名/回, 月2回開催を目指し、国分寺公民館で原則第１・３金曜日に開催。 ②西小区：設置の調査・検討準備

１－３　小地域福祉活動の推進

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
小域福祉ネットワーク連携事業（運営支援）	３圏域の小域福祉ネットワークに対し、地域福祉活動の活性化に向けた支援（財政支援・広報等）に努める。	現行活動の継続	①運営助成金の継続と共生型サロン運営費の補助加算の継続 ②地区社協だよりでの活動紹介継続 ③幅広い地区社協事業での連携強化。

基本目標２　「地域の繋がりを豊かにするための仕組みづくり」

２－１　寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
総合相談支援事業	地区社協の相談窓口に加え、課題を抱える住民の孤立を防ぐため、地域で活動する関係団体の取り組みと連携し、早期の発見や適切な支援に繋ぎ、その後の生活を見守る地区全体の相談体制の構築と推進を図る。また、必要に応じて専門機関や地域福祉関係者とケース会議を開催し、支援の検討を行う。	①地域の関係団体と協働した困りごとニーズキャッチ力の強化 ②ケース会議を通じた支援力の向上	①研修会・ケース会議の実施継続 ②事業内容の周知・理解促進 ③個人情報後の観点から、ケース会議参加者等の誓約書提出と、会議資料の保管法について検討する。

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
参加支援の場づくり事業	既存制度では対応が困難な狭間のニーズを持った住民を対象に、社会との繋がりを支援する場を整備するとともに、対象者一人ひとりに合った社会参加の機会を提供する。	①本格実施 ②総合相談支援事業・地域食堂事業との連携体制の構築	①参加支援の場の拡大を検討 ②場の確保 ③市原市の重層的支援体制について学習する場を設ける。
権利擁護事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でなくなっても、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることが出来るよう、総合相談支援事業と絡めた、切れ目のない権利擁護体制の構築に取り組む。	①総合相談支援事業との連携体制の構築	①相談支援事業と連携し、権利擁護の理解促進を図る。 ②総合相談支援事業の研修会活用
見守り事業 （安心生活見守り支援事業）	一人暮らしの高齢者などを安心訪問員が定期的に訪問し、安否確認及び声掛けを行う。また、見守りが必要な人が支援に繋がる体制づくりと、活動を通じて把握した生活課題等へ対応するため、訪問員研修の充実や相談支援事業等との連携体制の構築を図る。	地区内全ての小学校区で安心生活見守り支援事業の実施	①民生委員児童委員活動のサポート ②小域福祉ネットワークとの連携 ③見守りから、相談支援や日常生活支援事業に繋げる体制構築を検討する。

２－２ 生活を支えるための体制強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
高齢者地域 支え合い事業 （第2層協議体推進）	高齢者支援に関わる関係団体及び専門機関等が関わる個別ケースから、第2層生活支援コーディネーターと連携し、課題や支援ニーズの把握、生活支援サービス等へのマッチングや、サービス創出の検討、それに伴う地域の多様な活動主体との調整を行う。	現在の取り組みの継続	①第2層協議体会議の継続開催 ②生活支援コーディネーターと第2層協議体との連携の強化を図る。
日常生活支援事業	公的制度や民間サービスで補えない住民の日常生活上の生活課題を解決する為に、住民相互による支え合い・助け合いの活動の推進を図る。	支援者・支援メニューの充実	①住民ニーズの把握：町会長アンケート結果の広報と地域課題の整理。 ②活動の実施・周知・理解促進、支援者の増員。 ③市社協から軽バン車両が貸与されるので、有効な稼働方法を検討確立。

２－３ 地域福祉力の向上

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
地区行動計画推進事業	地域共生社会づくりを着実に進めるため、定期的に開催する地区行動計画推進委員会を通じ、地域の多様な主体との連携・強化を図り、取り組みの具現化に努める。	中期行動計画の達成	地区行動計画推進委員会を通じて ①ＰＤＣＡに沿った進行管理の実施 ②全体の整合性に配慮した事業の業績と成果の検証。
社会福祉法人との連携づくり事業	高齢者分野の法人から、障がい者・児童分野の法人へ段階的にアプローチを行い、地区行動計画推進委員会や第2層協議体への参画に繋げ、法人の持つノウハウや専門性を活用しながら、地域生活課題の解決に向けた協働活動の検討や取り組みの具現化を図る。	地域課題の解決に向けた協働活動の具現化	①[子ども]・[障がい者]分野の法人の事業参画推進
小域福祉ネットワーク連携事業（連絡会議）	小域福祉ネットワークと地区社協とが、地域福祉の活動状況の方向性等を共有し、目指す取り組みや、その実現に向けて連携・協働体制を構築するため、定期的な意見交換を実施する。	取組の継続	①地域の小域福祉ネットワーク連絡会の開催　年2回

基本目標３　「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」

３－１ 地域で活躍する人材の育成

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
ボランティアデビュー事業	地域住民を対象に、福祉や地域についての理解・関心を深めるとともに、地域づくりへの参画のきっかけとなることを目的とした、福祉についての学びの機会を提供する。	①人材育成講座を年1回以上開催 ②参加者へ活躍出来る場の提供	①ボランティア養成講座開催 ②ボランティア活動に関する手法検討・準備
災害・生活支援活動等の担い手養成事業	災害時に活躍できる人材の養成・確保や、日常生活支援活動に関わる人材の確保を目的に、活動に必要な知識や技術の習得を図るための勉強会等を開催する。	活動に必要な知識や技術の習得を図るための勉強会等を開催	①今後の事業推進方法の検討・準備 ②市社協開催の研修等の活用 ③福祉避難所(老人福祉センター)の開設・運営方法の検討
地域福祉研修会事業	関係者を対象に、地域福祉推進の中核となる人材の育成等に取り組み、より一層の地域福祉活動の向上・推進を図る。	地域福祉推進の中核となる人材の育成等に取り組む活動の継続。	①様々な研修会を通じて人材の育成を推進する。

３－２ 災害対応力の体制構築

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
災害ボランティア事業	災害ボランティア活動に携わる活動者の確保に向け、住民向けの勉強会等の開催や、関連団体や広く住民に呼びかけた市社協主催の講座や訓練へ積極的に参加し、意識啓発やスキルの習得に努める。また、甚大な被害が発生した際に設置が想定される市社協の災害ボランティアセンターやサテライト災害ボランティアセンター、福祉避難所への協力体制の構築を図る。	災害時に備えた災害ボランティアセンターとの連携 サテライト災害ボランティアセンター及び福祉避難所との協力体制の構築	①地区中学校でのHUG訓練の継続 ②HUG訓練への地域住民参加の推進③各種課題の検討・準備
災害時に備えた地域連携体制の構築事業	災害時に備え、自主防災組織等との連携体制構築に向けた検討を図る。	一般避難所におけるHUG・DIGの複数回実施 参加者の拡大の定着	一般避難所におけるHUG・DIGの複数回実施と参加者の拡大を図る。

３－３ 安心・安全な地域づくりの推進

事業名	事業内容	到達目標	今年度の計画
体験型安全教室の推進事業	児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域・家庭での防犯意識の向上を目指す。	児童対象に実践的講座の開催継続	子ども防犯事業として、地域内の生徒・児童を対象に、各小中学校において、今まで実施してきた体験型案教室やスマホの安全な使用方法などの実践的な講座を開催する。
地域防犯活動との連携事業	安心安全な地域づくりに向けて、地域の各団体が実施する防犯活動との連携方法の在り方を検討する。	地域の各団体が実施する防犯活動との連携強化	地域の各団体が実施する防犯活動との連携強化（調査）